

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月3日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本インター株式会社
【英訳名】	Nihon Inter Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井政夫
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋1204番地
【電話番号】	0463（84）8015
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山史彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋1204番地
【電話番号】	0463（84）8015
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山史彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態及び経営成績の分析】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1)～(3) (省略)

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の記載

「4 (事業等のリスク) 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続させるのに重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」を参照願います。

(5) (省略)

(訂正後)

(1)～(3) (省略)

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の記載に対する対応策

当社グループは、サブプライム問題に端を発した世界金融危機により当第3四半期連結会計年間からの急激な売上高の減少、親機器の在庫調整による工場の操業度低下、株価下落による有価証券評価損、繰延税金資産の取崩し等から56億14百万円(前年同期 当期純損失15億29百万円)の当期純損失を計上しました。当該状況により当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在し、また現在の厳しい経済環境は今後も継続すると考えられますが、現在策定中の中期経営計画のもと業績の回復を図り、収益並びにキャッシュ・フローを改善するため、以下の諸施策を実施してまいります。

・収益構造の改革

成長市場への集中と新製品の拡販

台湾・中華圏での拡販に集中するとともに、次世代自動車(ハイブリッド車・電気自動車)、クリーンエネルギー(太陽光発電・燃料電池)、汎用インバータ、LED照明など、環境関連市場に焦点を絞り、新製品の投入を加速してまいります。売上の柱になりつつある太陽光発電向けの薄型パッケージに加え、当年度に開発を完了したハイブリッド車向けのアバランシェ保証型SBDやアルミフィン一体型モジュール、次世代のエコデバイスといわれるSiC-SBDなど、高付加価値をもたらす新製品の売上比率を高め、セールスマックスの改善で収益性を高めてまいります。

変動費の削減

海外サプライヤーからの調達による部材コストの引き下げ、工程改善による部材使用量の削減と不良率の低減、不採算製品の整理など、組織横断的な体制を敷き、全社を挙げて材料費の削減に取り組んでまいります。

固定費の削減

当年度は、年後半からの急激な市況の悪化に対応すべく、人件費と経費の圧縮、設備投資の抑制など固定費の削減を集中的に進め、損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりました。

次年度も引き続き、生産拠点の集中化、組織のスリム化を進めると同時に、賃金体系の見直し、多能工化による人員増の抑制にも着手しており、総人件費の圧縮に取り組んでまいります。経費につきましても、新しく導入した基幹情報システムのもと、業務の効率化による徹底した無駄の排除で総経費の削減を進めてまいります。

・キャッシュ・フローの確保

基幹情報システムの活用で、生販計画の連携を改善するとともに、工程進捗管理の精度向上、リードタイムの短縮を進め、棚卸資産の圧縮によるキャッシュ・フローの黒字化を早期にはかってまいります。また、コミットメントライン契約の期日及び社債の償還期日が平成21年9月に到来いたしますが、主力金融機関

と協議を進める中において、運転資金及び債務の返済資金について支援を受けられるものと考えております。

(5) (省略)